

国立大学の社会貢献の実態に関する実証的研究

藤村正司（広島大学）

○島一則（広島大学）

○西村君平（広島大学大学院）

○呉書雅（広島大学）

1. 研究の背景と目的

平成 18 年に教育基本法が改正され、第七条において「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」として、大学の社会貢献機能についての明文化がなされた。さらには翌年の平成 19 年において、学校教育法第 83 条第二項においても同様の改正がなされている。このことは、知識社会化・経済のグローバル化の進展の下での大学に対する社会的期待の表れと考えられるが、一方では現状の大学の社会貢献機能についての不満の表れとも解することが出来るであろう。

本報告ではこうした大学の社会貢献機能のうち、地方国立大学に注目し、その地域貢献の実態について、有識者・自治体・住民の三者の認識に注目して明らかにする。ここで、地方国立大学に注目した理由は、「一府県一大学」原則にのっとり、政策的に設置された地方国立大学は、当該地域への貢献（特に教育機会拡大・均等化）が強く期待されていたという背景によるものである（清水編（1975））。また知識経済の進展を受けて近年研究機能を通じた地域貢献に対する期待も大きく、こうした観点からも地方国立大学への注目が必要となる。

2. 先行研究の整理と本報告の課題

大学の社会貢献、さらには地域貢献の実態についてはこれまでも数多くの先行研究が存在する（こちらについては報告当日の参考文献参照のこと）。しかしながら、地方国立大学の地域貢献に関する代表的な研究として挙げられるのは、やはりその調査の規模や包括性から、清水編（1975）、天野研究代表（1998, 1999, 2000, 2001, 2002）などとなる。これらの研究は複数の地方国立大学を対象として、地方国立大学が果たす教育機能、研究機能に関わる地域貢献についての実態を詳細に明らかにしてきた。しか

し、先にもみた法改正や国立大学の法人化を経て地方国立大学の地域貢献には更なる変化が生じていることが予想される。また、両者の研究においては地域住民の調査は行われていない。こうした観点から法人化後 10 年が経過しようとする 2013 年時点でこうした調査を実施することには学術的な意義が存在するものとする。

3. データと分析枠組み

3-1. データ

本報告で対象とする大学は、岩手大学、香川大学、広島大学の三大学である（表 1）。

表 1 調査対象大学のプロフィール

	広島大学	香川大学	岩手大学
大学類型	総合旧官大(文・理)	総合新制大(医有)	複合・新制大(医無)
運営費交付金収益	228億円	90億円	69億円
教員数	1,717	672	494
学生定員	10,415	5,667	5,170
学部	法	法	教育
	経済	経済	人文社会科学
	文	教育	工学
	教育	工学	農学
	総合科学	農学	
	理学	医学	
	工学		
	生物生産		
	薬学		
	医学		
	歯学		

また、岩手、香川大学に関しては有識者・自治体調査の 2 種類、広島大学については有識者・自治体・住民調査の 3 種類を実施した。調査時期は前二大学が 2013 年 9～10 月、後者が 2013 年 2 月となっている。これは広島大学に関する調査をプレ調査として実施したことによるものであり、このことの結果、一部調査項目については対応していないものもある。

まず有識者調査についてであるが、小中高教員(校長)、病院長、NPO 代表、企業経営者、議員を対象としており、自治体調査は県内の自治体各課を対象としている。なお、有効回答数と回収率は、岩手大学（有識者：有効回答数 460・回収率 46.0%、自治体：509・64.8%）、香川大学（有識者：406・40.6%・自治体：337・59.0%）、広島大学（有識者：785・37.5%・自治体：482・48.2%）となっている。なお、広島大

学についてのみ行った住民調査は東広島市・広島市中区住民を対象として実施した。住民調査については両者とも 1500 名を対象として 410 票 (28.5%)・328 票 (21.9%) の有効回答を得た。

3-2. 分析枠組み

以下の分析では、3 大学それぞれについて次の 5 点に注目する。I. 当該大学への関心と関わり（「広島大学のことは、あまり関心がない」「広島大学については、ごく一般的なことを知っている程度である」「新聞・雑誌などで広島大学に関する情報があれば、注意して読んでいる」「広島大学が発行する印刷物などによく目を通して」「広島大学のホームページを見ることがある」「キャンパスに入ることがある」「職場には広島大学の卒業生が多くいる」「広島大学の関係者（教職員や学生）と仕事で頻繁に接触がある」「家族や親しい知人の中に広島大学の関係者（教職員や学生）がいる」以上の設問について「はい」「いいえ」のいずれかを選択）、II. 当該大学に対する総合評価（「A. 優れた学生が地域から集まってきている」「B. 優れた学生が全国から集まってきている」「C. 卒業生は地域の第一線で活躍している」「D. 卒業生は全国の第一線で活躍している」「E. 研究のレベルは全国的にみて高いほうである」「F. 地域によく貢献している」以上の設問について「大いにあてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」のいずれかを選択）、III. 多様な地域貢献についての評価（「A. 地域の高校生の進学機会として」「B. 地域で活躍する人材の養成に」「C. 職業人の再教育に」「D. 市民の生涯学習に」「E. 地域住民の教養の向上に」「F. 地域の文化の振興に」「G. 地域の教育機関の活性化に」「H. 地域における国際交流に」「I. 地域の政界・行政に」「J. 地域の企業・産業界に」「K. 地域の保健・医療・福祉に」「L. 市民団体・ボランティアに」以上の設問について「大いに貢献している」「やや貢献している」「あまり貢献していない」「全く貢献していない」のいずれかを選択）、IV. 有識者・自治体・住民の地域性—全国性/普遍性への志向（「（1）大学の人材養成について：A. 地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべきだ—B. 地域を超えて全国的に活躍する人材の養成を第一とすべきだ」「（2）大学の教育について：A. 地域と交流して、より実践的な教育の充実をはかるべきだ—B. 地域とかかわりなく大学独自の理念にたった教育をすべきだ」「（3）大学の研究について：A. 地域に貢献できるユニークな研究領域を開発するべきだ—B. 地域社会にとらわれることなく、全国的・世界的な研究を発展させるべきだ」「（4）大学の地域サービスについて：

A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ—B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ」「（5）大学と企業との関係について：A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的に行うべきだ—B. 企業との共同研究よりも、大学は教育・研究に専念すべきだ」「（6）大学教員と地域社会との交流について：A. 学問的な発展のためにも、教員は、積極的に地域と交流すべきだ—B. 本来の教育・研究に力を注ぐために、教員は、地域との交流は極力控えるべきだ」の各設問について「A に賛成」「やや A に賛成」「両方を行うべき」「やや B に賛成」「B に賛成」のいずれかを選択）、V. 当該大学の有する経済効果・統廃合への賛否について明らかにしていくこととする。

4. 岩手大学の地域貢献

- ①有識者調査から、岩手大学との関わりについては、9 割以上が岩手大学に関心を持っていることがわかった。また職場における岩手大学卒業生・関係者との接触、キャンパス来訪など、一定の交流（2 割～4 割）も存在している。
- ② 有識者による岩手大学に対する総合評価は高い（4 割～9 割：「大いにあてはまる」+「ややあてはまる」以下同様）。特に「優れた学生が地域から集まっている」と「卒業生は地域の第一線で活躍している」という点で評価が高い。ただし「優れた学生が全国から集まってきている」「卒業生は全国の第一線で活躍している」「研究のレベルは全国的にみて高い方である」という点でも評価も決して低いわけではない（4～6 割）。
- ③ 地域貢献の多様な側面についても、「保健・医療・福祉」を除き、6 割～9 割の有識者が評価している。「保健・医療・福祉」に関する評価が、相対的に低いことの理由は、岩手大学が医学部を持っていないからだと考えられる。逆に有識者は「保健・医療・福祉」に関して公立・私立で岩手大学より高い評価を与えている。これは公立の岩手県立大学、私立大学の岩手医科大学が医療、保健、福祉に関する関連学部を持っていることによるものと考えられる。
- ④ 岩手大学の教育、研究、社会貢献の各機能の今後のあり方に関して「地域性」と「全国性」「普遍性」のいずれを重視するかを問うと、基本的に「地域性」を求める声が強くなる。ただ「人材養成」については「地域性」と「全国性」の両立が期待されている。
- ⑤有識者は、岩手大学が有する経済効果について高

く評価（「とても重要」＋「やや重要」が 95.1%）しており、同時に将来的な統廃合の可能性について多くの反対が表明されている（「強く反対する」＋「反対する」が 95.3%、以下同様）。

⑥自治体調査によれば、有識者の場合と同様に岩手大学に対する総合評価は高い（4～9 割）。特に「優れた学生が地域から集まっている」と「卒業生は地域の第一線で活躍している」という点で評価が高い（9 割程度）。ただし「優れた学生が全国から集まってきた」「卒業生は全国の第一線で活躍している」「研究のレベルは全国的にみて高い方である」という点でも評価も決して低いわけではない（4～6 割）。

⑦自治体も、地域貢献の多様な側面について、7 割～9 割の高い評価を与えている。その中で「保健・医療・福祉」に対して、やや低い評価を与えている点、逆に公立・私立の「保健・医療・福祉」に対しては、岩手大学よりも高い評価を与えている点も有識者と同様である。

⑧自治体から岩手大学の教育、研究、社会貢献の今後のあり方に関する期待は、有識者のそれと類似している。すなわち基本的には「地域性」が期待されているが、「人材養成」「研究」については「地域性」と「全国性」の両立への期待も多くなっている。

⑨岩手大学が有する経済効果についての自治体評価は高い（97.1%）。将来的な統廃合の可能性についても多くの反対が表明されている（98.3%）。

5. 香川大学の地域貢献

①有識者の 9 割強が香川大学に対して一般的な関心を持っているが、必ずしも自ら積極的に情報を集めるほどの深いコミットメントは持っていない。

②有識者による香川大学に対する総合評価について、「優れた学生が地域から集まっている」と「卒業生は地域の第一線で活躍している」という点では評価が高い（8 割強）。ただし「優れた学生が全国から集まってきた」「卒業生は全国の第一線で活躍している」という点に関しては「大いに当てはまる」「やや当てはまる」を加えても 3 割に満たない状況にある。

③地域貢献の多様な側面については、全ての項目で 6 割～9 割の有識者が評価している。特に「地域の高校生の進学機会として」「地域で活躍する人材の養成に」で 9 割程度の有識者が「貢献している」と評価している。

④有識者は香川大学に「全国性・普遍性」よりも「地域

性」を求めていることがわかった。ただし、だからといって香川大学の教員や学生の視野が香川県内のみに偏ることを期待しているわけではないことも同時に浮かび上がってきた。

⑤自治体の香川大学に対する総合評価は総じて高い（4～9 割）。特に「優れた学生が地域から集まっている」と「卒業生は地域の第一線で活躍している」という点では評価が高い（9 割程度）。また「優れた学生が全国から集まってきた」「卒業生は全国の第一線で活躍している」という点に関しても「大いに当てはまる」「やや当てはまる」を加えると 4 割を超える状況にある。

⑥地域貢献の多様な側面については、全ての項目で 6 割～9 割の自治体が評価している。特に「地域の高校生の進学機会として」「地域で活躍する人材の養成に」「地域の企業・産業界に」「地域の保健・医療・福祉に」で 9 割以上の自治体が「貢献している」と評価している。

⑦有識者も自治体も、香川大学の存続の必要性については確信的な賛意を持っている。本調査では有識者および自治体に、香川大学の統廃合および県内からの撤退についての意見を聴取したが、圧倒的多数（9 割以上）がこれに反対していた。香川大学の経済効果については有識者の 85.2%、自治体の 95.6% が「重要」とであると回答している。

6. 広島大学の地域貢献

①有識者調査から、広島大学との関わりに関しては、広島大学について高い割合（9 割以上）で関心を持っており、またキャンパス来訪、新聞・雑誌による情報収集、職場における広大卒業生・関係者との接触など、一定の交流（2 割～4 割）が存在している。

②有識者は広島大学の総合的評価においても総じて（9 割～6 割の有識者が）高い評価を与えている。中でも「優れた学生が地域から集まってきた」「研究のレベルは全国的にみて高い方である」「卒業生は地域の第一線で活躍している」などで「当てはまる」と回答したものが 8 割を超えている。

③地域貢献の多様な側面についても同様に 9 割弱～6 割弱の有識者が評価している。特に「地域の高校生の進学機会として」「地域で活躍する人材の養成に」「地域の企業・産業界に」「地域の保健・医療・福祉に」で 8 割を超える有識者が「貢献している」と評価している。

④広島大学の、教育、研究、社会貢献の各機能についての今後のあり方に関して、基本的には「地域性」が期待されているが、研究機能については「地域性」と「全国性」が拮抗している。

⑤また、広島大学が有する経済効果についての評価は高く（9割以上が重要と回答）、同時に将来的な統廃合の可能性についても多くの反対（9割以上）が表明されている。

⑥自治体調査からも、広島大学の総合的評価において総じて（9割～6割の有識者が）高い評価を与えられていることがわかる。中でも「優れた学生が地域から集まってきている」「卒業生は地域の第一線で活躍している」「研究のレベルは全国的にみて高いほうである」「地域によく貢献している」については9割以上が「あてはまる」としている。

⑦また地域貢献の多様な側面についても同様に9割強～7割弱の自治体が評価している。特に「地域の高校生の進学機会として」「地域で活躍する人材の養成に」「地域の企業・産業界に」「地域の保健・医療・福祉に」について9割以上が「貢献している」と回答している。

⑧広島大学の、教育、研究、社会貢献の各機能についての今後のあり方に関して、基本的には「地域性」が期待されているが、研究機能については「地域性」と「全国性」の両立が志向されている。

⑨また、有識者の場合と同様に、広島大学が有する経済効果についての評価は高く（9割以上）、同時に将来的な統廃合の可能性についても多くの反対が表明された（9割以上）。

次に、住民調査についてであるが、①東広島市・広島市における住民は高い割合（9割・8割）で広島大学について関心を持ち、一般的なことについては理解しつつも（ともに6割）、具体的な接触・交流はかなり限られていることが分かる。特に広島市においては広島大学で行われる様々な地域交流に関する参加が極めて限られている。

②東広島市住民、広島市住民のいずれにおいても、広島大学の総合的評価（ほぼすべての項目（教育・研究・社会貢献など）に6割以上の住民が高い評価をしている。

③多様な地域貢献に関する評価（ほぼすべての項目で6割以上が貢献していると評価）が高くなっている。

④広島大学に対する今後の在り方についての期待は

高く、教育、研究、サービスなどの様々な機能に関して高い期待が寄せられているが、それらの期待を注意深く見ると、単に「地域」に貢献することだけが期待されているわけではなく、「研究」や「教育」については、「全国的」に活動することも期待されている。

⑥こうした評価は改善の余地がないということではない。すなわち、上述した内容は基本的にプラス評価に関する選択肢を選んだ比率を合計したもの、例えば「非常に重要」＋「ある程度重要」を足し合わせた数値に基づいているが、常に前者の比率が後者の比率を大きく上回っているわけではない。こうした点については、全体的に高いプラスの評価がなされている場合においても、さらなる改善の余地がそこに同時に存在していることを意味している。

⑦ただ、いずれにせよ、東広島市住民、広島市住民が広島大学を重要な存在として捉えていることは間違いなく、そうした結果、広島大学の有する経済効果に関して、東広島市・広島市ともにほぼ10割の住民が「重要」と回答している。また統廃合による他県への統合移転についても、東広島市・広島市ともに9割強の住民が反対の態度を示すという結果につながっている。

学会当日においては、①3大学の比較、②有識者の職種別分析に等より詳細な報告を予定している。

7. 知見の整理と含意

8. 本報告の限界と今後の課題

以上は学会時に報告する。

引用文献

天野郁夫（研究代表）、1998、『国立大学と地域交流』国立学校財務センター研究報告第2号。

天野郁夫（研究代表）、1999、『大学＝地域交流の現状と課題』国立学校財務センター研究報告第3号。

天野郁夫（研究代表）、2000、『新潟県における大学＝地域交流—国立と私立の比較分析—』国立学校財務センター研究報告第4号。

天野郁夫（研究代表）、2001、『大学と地域社会の交流：その現状と課題（2）—7県有識者調査の結果から—』国立学校財務センター研究報告第5号。

天野郁夫（研究代表）、2002、『国立大学の構造化と地域交流』国立学校財務センター研究報告第6号。

清水義弘（編）、1975、『地域社会と国立大学』東京大学出版会。